(6) 地域指定

●地域指定：国土数値情報ダウンロードサービス（国土交通省）

- ① <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/> にアクセスします。
- ② 「JPGIS2.1」をクリックした後、必要な情報を選んでクリックします。

GISホームページ
国土交通省国土政策局国土情報課
ENGLISH

Home 初めての方へ よくある質問(FAQ) サイトマップ 利用約款 問合せ

国土数値情報 ダウンロードサービス

「国土数値情報」とは、国土に関する基礎的な空間データセットです

Googleカスタム検索 検索

Web API

「JPGIS2.1」をクリック

データ形式
 JPGIS2.1
 JPGIS1.0
 統一フォーマット(SHP・GML)
 統一フォーマット(CSV)

1. 国土(水・土地) 2. 政策区域 3. 地域 4. 交通

基本情報
 局の概要・組織図(PDF)
 計画・基本方針一覧

2014/08/19 都道府県地価調査データ(平成26年度)の提供を開始しました。
 2014/09/08「修正情報」用途地域(平成23年度)

PRファイルの提供について
 データ形式について
 JPGIS準拠データ
 統一フォーマット提供データ一覧

GISホームページ
 トップページ
 ガイダンス
 インターネットサービス
 国土の総姿
 GISに関する取組
 リンク集

<水圏>	森林地域	豪雪地帯統計情報	研究機関	定期旅客航路
	農業地域	振興山村	地場産業関連施設	
	都市地域	(中山間)特定農山村地域	物流拠点新規	<パーソントリップ>
	用途地域	特殊土壌地帯		交通流動量 パーソントリップ発生・集中量
				更新
			<地域資源・観光>	交通流動量 パーソントリップOD量
				更新
<地価>	<災害・防災>	世界自然遺産	地域資源	交通流動量 貨物・旅客地場流動量
都道府県地価調査	土砂災害危険箇所		観光資源	更新
地価公示	浸水想定区域		宿泊容量メッシュ	
	竜巻等の突風			
	土砂災害・雪崩メッシュ			
	平年値(気候)メッシュ			<保護保全>
	避難施設			自然公園地域
				自然保全地域
				鳥獣保護区

※データ名の後のアイコンは、面データ、線データ、点データを表しています。

必要な情報を選んでクリック

各選択項目で入手できるデータは、次頁の表のとおりです。

選択項目	入手できるデータ
森林地域	国有林、地域森林計画対象民有林、保安林
農業地域	農業振興地域、農用地区域
都市地域	都市計画区域、市街化区域、市街化調整区域、その他用途地域
用途地域	用途地域区分（第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域）
世界自然遺産	世界自然遺産
自然公園地域	自然公園区分（国立公園、国定公園、都道府県立自然公園）、自然公園地域区分（特別保護地区、第1種特別地域、第2種特別地域、第3種特別地域、普通地域等）
自然保全地域	自然保全地域、原生自然環境保全地域、特別地区
鳥獣保護区	鳥獣保護区、特別保護区域、休猟区

以下では、「農村地域」を選択した場合の手順を示します。

③都道府県を選び、「次へ」をクリックします。

The screenshot shows the GIS Home Page with the following elements:

- Navigation menu: TOP, ガイダンス, インターネットサービス, 国土の総姿, GISに関する取組, リンク集
- Breadcrumb: トップページ > インターネットサービス > 国土数値情報ダウンロードサービス > データの詳細
- Section: データのダウンロード(2.各データ詳細)
- Selected data: 選択したデータ項目は 国土数値情報 農業地域データ です。
- Version: 最新のデータは製品仕様書第3.1版に基づいています。(データ作成年度:平成18年度、平成19年度)
- Table:

農業地域 第3.1版	識別子	A12
内容	土地利用基本計画に基づき指定された農業地域について、範囲(面)及び当該地域と当該地域の細区分である「農用地区域」の区分等を整備したものである。 なお、細区分(農用地区域)のデータは、土地利用基本計画においても参考表示の扱いであり、精度は保証でき	
- Selection form: ダウンロードするデータの選択

☐ 北海道	☐ 青森	☐ 岩手	☐ 宮城	☐ 秋田	☐ 山形	☐ 福島	☐ 茨城
☐ 栃木	☐ 群馬	☐ 埼玉	☐ 千葉	☐ 東京	☐ 神奈川	☐ 新潟	☐ 富山
☐ 石川	☐ 福井	☐ 山梨	☐ 長野	☐ 岐阜	☐ 静岡	☐ 愛知	☐ 三重
☐ 滋賀	☐ 京都	☐ 大阪	☐ 兵庫	☐ 奈良	☐ 和歌山	☐ 鳥取	☐ 島根
☐ 岡山	☐ 広島	☐ 山口	☐ 徳島	☐ 香川	☐ 愛媛	☐ 高知	☐ 福岡
☐ 佐賀	☐ 長崎	☐ 熊本	☐ 大分	☐ 宮崎	☐ 鹿児島	☐ 沖縄	
- Buttons: 全て選択, リセット, 戻る, 次へ

④ファイル名を選択し、「次へ」をクリックします。

国土数値情報ダウンロードサービス
(JPGIS2.1(GML)準拠及びSHAPE形式データ)

国土交通省国土政策局 国土情報課 / since : 2012.03.28

ファイル名にチェックを入れる。

「次へ」をクリック

データのダウンロード (3.ファイルの選択)

選択したデータ項目は
国土数値情報 農業地域データ
です。

ファイル名	ファイル容量	年度	測地系	地域
☐ A12-06_13_GML.zip	0.53MB	平成18年	世界測地系	東京
☒ A12-11_13_GML.zip	0.55MB	平成23年	世界測地系	東京

全て選択 リセット 戻る 次へ

All rights reserved, Copyright © 2005 National Land Information Office.

⑤必要事項に回答の後、ダウンロードをクリックすると、シェープファイルがダウンロードされますので、GISソフトに読み込んでください。

国土数値情報ダウンロードサービス
(JPGIS2.1(GML)準拠及びSHAPE形式データ)

国土交通省国土政策局 国土情報課 / since : 2012.03.28

「ダウンロード」をクリック

データのダウンロード (5.ダウンロード)

選択したデータ項目は
国土数値情報 農業地域データ
です。

ファイル名	ファイル容量	年度	測地系	地域	ダウンロード
A12-11_13_GML.zip	0.55MB	平成23年	世界測地系	東京	ダウンロード

All rights reserved, Copyright © 2005 National Land Information Office.

2. 関係通知

(1) 環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱の制定について（平成 14 年 2 月 14 日付け農林水産事務次官通知（平成 27 年 4 月 9 日一部改正））

平成 14 年 2 月 14 日付 13 農振第 2512 号
最終改正 平成 27 年 4 月 9 日付 26 農振第 2106 号

各 地 方 農 政 局 長
国 土 交 通 省 北 海 道 開 発 局 長
内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局 長
北 海 道 知 事
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構 理 事 長

） 殿

農林水産事務次官

環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱の制定について

近年、公共事業のあり方や良好な環境に対する国民の関心が高まってきたことを受け、食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号）において、農業生産基盤の整備に当たっては、「環境との調和に配慮しつつ」必要な施策を講ずることとされた。このことを受け、土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）においても、事業の実施に当たっての原則に「環境との調和に配慮すること」を位置づける改正がなされ、平成 14 年 4 月 1 日から施行されることとなった。

このような状況を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たっては環境との調和に配慮しつつ効率的かつ効果的に事業を推進することが必要であるとの観点から、平成 14 年度から別紙の環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱に基づき事業を実施することとされたので、その適切な実施に遺憾なきを期されたい。

おって、貴局管内都府県には、貴職からこの旨周知願いたい。

以上、命により通知する。

環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱

第1 環境との調和に配慮した事業の推進

わが国の農村においては、水田等の農地のほか、二次林である雑木林、用水路、ため池、畦や土手・堤といった、多様な環境が有機的に連携し、多くの生物相が育まれ多様な生態系が形成されるとともに、良好な景観が形成されてきた。わが国の農村の環境は、このような適切な維持管理の上に成り立った二次的自然を基調とするものであり、その保全や回復を図ることが、国全体として良好な環境を維持・形成する上でも重要である。

農業生産基盤の整備や農村生活環境の整備、農地の保全等を行う事業であって第5に定める事業（以下「農業農村整備事業等」という。）の実施に際しても、農業生産性の向上等の目的を達成しつつ、地域全体を視野において、可能な限り農村の二次的自然や景観等への負荷や影響を回避・低減するとともに、良好な環境を形成・維持し、持続可能な社会の形成に資するよう、さらに環境との調和に配慮してゆく必要がある。

このため、今後の農業農村整備事業等については、地域の合意のもと市町村が作成する農村地域の環境保全に関する基本計画である田園環境整備マスタープランを踏まえて実施するものとし、食料の安定供給等とあわせ、自然と共生する田園環境の創造に貢献する事業内容に転換することとする。

第2 田園環境整備マスタープランに基づく事業の実施

国の直轄又は補助による農業農村整備事業等は、田園環境整備マスタープランが定められている地域において、田園環境整備マスタープランの内容を踏まえて実施するものとする。

また、国は、補助事業の実施に当たって、申請された事業計画が以下に該当する場合には、当該事業を採択しないものとする。

- 1 当該事業計画が関係する田園環境整備マスタープランにおいて保全すべきとされている生態系について、有効な対策が講じられていない場合
- 2 当該事業計画が関係する田園環境整備マスタープランにおいて配慮すべきとされている事項について、有効な対策が講じられていない場合
- 3 その他当該事業計画が関係する田園環境整備マスタープランと整合が図られていないと認められる場合

第3 田園環境整備マスタープランが見直された場合の措置

田園環境整備マスタープランが見直された場合において、事業主体は、事業計画の変更を行うときは、原則として、計画変更後に工事に着手する部分について当該田園環境整備マスタープランとの整合を踏まえた事業計画を作成するものとする。

第4 継続中地区の取扱い

現に施行中の地区についても、事業主体は、田園環境整備マスタープランを踏まえた事業実施に留意するとともに、第3の場合と同様に取り扱うものとする。

第5 対象事業

本要綱の対象とする事業は別表に定める。

第6 委任

田園環境整備マスタープランに定められるべき事項等については、農林水産省農村振興局長及び同省生産局長が別に定める。

附則

- 1 ほ場整備事業実施要綱(昭和41年7月26日付け41農地D第1241号農林事務次官依命通知)に基づき採択された都道府県営ほ場整備事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
- 2 土地改良総合整備事業実施要綱(昭和52年4月16日付け52構改D第217号農林事務次官依命通知)に基づき採択された都道府県営土地改良総合整備事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
- 3 水田農業経営確立排水対策特別事業実施要綱(平成12年10月10日付け12構改D第227号農林水産事務次官依命通知)に基づき採択された都道府県営水田農業経営確立排水対策特別事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
- 4 担い手育成草地整備改良事業実施要綱(平成8年5月10日付8畜B第229号農林水産事務次官依命通知)及び畜産基盤再編総合整備事業実施要綱(平成7年4月1日付7畜B第323号農林水産事務次官依命通知)に基づき採択された都道府県営担い手育成草地整備改良事業及び畜産基盤再編総合整備事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
- 5 次に掲げる要綱に基づき採択された事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
 - (1) 基盤整備促進事業実施要綱(平成10年5月20日付け10構改D第85号農林水産事務次官依命通知)
 - (2) 里地棚田保全整備事業実施要綱(平成15年4月1日付け14農振第2424号農林水産事務次官依命通知)
 - (3) 田園自然環境保全整備事業実施要綱(平成16年3月30日付け15農振第2629号農林水産事務次官依命通知)
 - (4) 地域環境保全型農業推進総合整備事業実施要綱(平成16年3月30日付け15農振第2759号農林水産事務次官依命通知)
- 6 農地保全に係る津波危機管理対策緊急事業実施要綱(平成17年3月25日付け16農振2158号農林水産事務次官依命通知)に基づき採択された農地保全に係る津波危機管理対策緊急事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。
- 7 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業実施要綱(昭和41年4月23日付41農地D第772号農林事務次官依命通知)に基づき平成20年3月31日までに採択された団体営事業については、第5の規定に関わらず、本要綱の対象事業とする。

8 次に掲げる要綱に基づき採択された事業については、第5の規定にかかわらず、本要綱の対象事業とする。

- (1) 農道整備事業実施要綱(昭和52年4月16日付け52構改D第239号農林水産事務次官依命通知)
- (2) 農村振興総合整備事業実施要綱(平成13年3月30日付け12農振第1963号農林水産事務次官依命通知)
- (3) 村づくり交付金実施要綱(平成16年3月30日付け15農振第2551号農林水産事務次官依命通知)

別表(省略)

(2) 田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領の制定について（平成14年2月14日
付け農村振興局長、生産局長通知）

13農振第2513号
平成14年2月14日

地方農政局長
北海道開発局長
沖縄総合事務局長
水資源開発公団総裁
緑資源公団理事長 } 殿

農村振興局長
生産局長

田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領の制定について

平成14年2月14日付けをもって環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱（13農振第2512号農林水産事務次官依命通知）が定められたが、第6の田園環境整備マスタープランに定められるべき事項等については別紙「田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領」によることとしたので、御了知の上、その適切な実施にご配慮をお願いします。

田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領

第1 定義

環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱（平成14年2月14日付け13農振第2512号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第6の田園環境整備マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）に定められるべき事項等については、この要領の定めるところによるものとする。

第2 マスタープランの対象地域

マスタープランの対象とする地域は、要綱第5に定める事業（以下「環境配慮対象事業」という。）の実施地区又は実施を予定する地区をその区域に含む市町村において、以下に該当する地域とする。

- (1) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第6条第1項の規定に基づき指定された農業振興地域
- (2) 農業振興地域以外の地域であって、生態系の連続性や農道・水路等の施設の一体性・連続性を考慮して市町村がマスタープランの対象として取り込むべきと定めた地域

第3 マスタープランの作成

1 市町村がマスタープランを作成するときは、次の点に留意するものとする。

- (1) マスタープランの作成に当たっては、別紙「田園環境整備マスタープラン作成調査項目」の内容により対象地域における自然環境及び社会環境に係る現況の調査を行い、その調査結果に基づくものとする。
- (2) マスタープランにおいては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - ア 地域内の環境評価に関する事項
 - イ 環境保全の基本方針に関する事項
 - ウ 地域の整備計画に関する事項
 - エ その他市町村長が必要と認める事項
- (3) マスタープランにおいては、次に掲げる事項を満たすものとする。
 - ア 都道府県、市町村において既に作成されている環境に関する計画等、都道府県、市町村の施策との調和に十分配慮されたものであること。
 - イ 対象地域が「環境創造区域」（自然と共生する環境を創造する区域）又は「環境配慮区域」（工事の実施に当たり、環境に与える影響の緩和を図るなど環境に配慮する区域）のいずれかに区分されたものであること。
- (4) マスタープランの作成に当たっては、関係行政機関等との密接な連携の下に検討を行うとともに、地域住民の意向及び学識経験者等の意見を計画に反映させるよう努めるものと

する。

- (5) 既に、農村環境計画策定要綱（平成6年6月23日付け構改C第398号構造改善局長通知）に基づき農村環境計画が作成されているときは、当該計画をマスタープランとみなすものとする。
- (6) このほか、市町村において(2)アからウに該当する事項を定める計画等が既に定められているときは、これをマスタープランとして活用することができるものとする。

- 2 環境配慮対象事業の事業計画作成に当たって必要なマスタープランが作成されていないときは、事業主体は関係市町村に対してマスタープランの作成を要請するものとする。

第4 マスタープランの見直し

マスタープラン作成後、対象地域の自然的社会的環境の変化等により必要があるときは、マスタープランを見直すものとする。

第5 その他

補助事業の事業主体は、各環境配慮対象事業の実施要綱等が定める事業採択申請書の提出方法により、当該事業の実施地区に係るマスタープランを事業採択申請書と併せて提出するものとする。

別 紙

田園環境整備マスタープラン作成調査項目

項 目	具 体 的 内 容 例
1 自然環境調査 (1) 気象 (2) 地形・地質 (3) 水環境 (4) 植物 (5) 動物 (6) 景観	①気温、②降水量、③積雪等 ①地形：地勢図や地形図による ②地質：地質図等による ①水資源状況、②河川・水路・湖沼等の分布状態 ①植物群落の種類と分布：現存植生図等による ②貴重な植物及び植物群落の分布状況 ①野生動物・希少動物の生息状況 ①地形上、土地利用上の特徴、②代表的な景観写真
2 社会環境調査 (1) 地域指定 (2) 地域指標 (3) 観光レクリエーション (4) 土地利用 (5) 関連計画 (6) 歴史・文化	①国際的な措置(ラムサール条約等) ②国立公園等国の指定地域 ③県立公園等都道府県の指定地域 ①位置及び地勢、②人口と世帯数、③産業構造 ④農業の現状及び動向等 ①主要な観光レクリエーション資源・施設の位置及び機能 ①土地利用の現況：土地利用図等による ①環境に関する上位計画、関連プロジェクト等の内容及び進行状況 ①地域の歴史・文化、②文化財・史跡の位置及び概要